

「介護労働の実態に関するアンケート調査」結果＜概要＞

調査の目的

- 国は例年、介護事業所における人材需給や人材活用の現状を明らかにするため、「介護労働実態調査（事業所調査）」を実施しており、この調査により「県」単位の状況までは分かるものの、「市」単位での実態は分からなかった。そこで今回、福岡市内の介護事業所に向けて本アンケート調査を実施した。

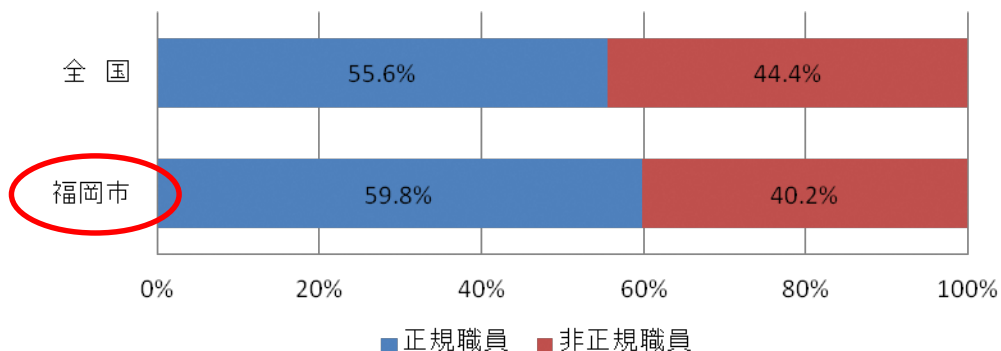
実施概要

- 福岡市内で介護サービスを提供している全事業所に調査票を送付。
- 複数のサービスを提供している事業所については、主なサービスについて回答。

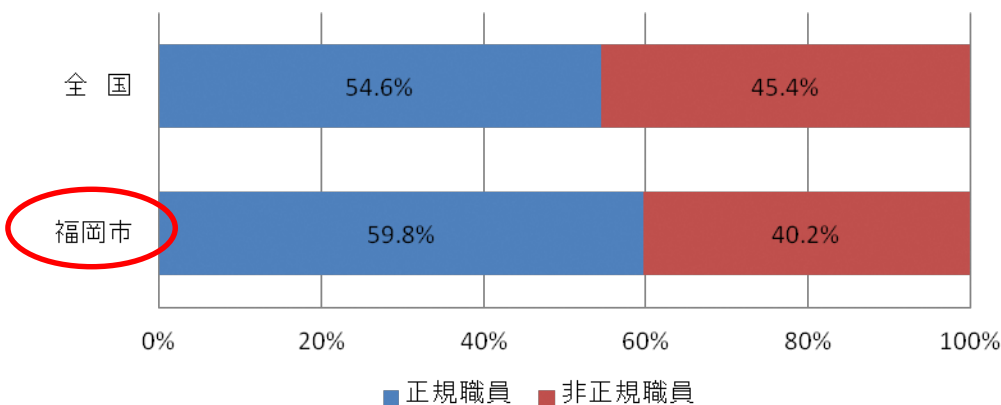
実施手法	
送付先	福岡市内の介護事業所全1,521件
実施期間	平成30年5月30日～7月2日（7月27日到着分を集計）
回答数	708件
回収率	46.5%

全国と比べて、福岡市では正規職員の比率が高い

▼全従業員における正規職員・非正規職員の割合



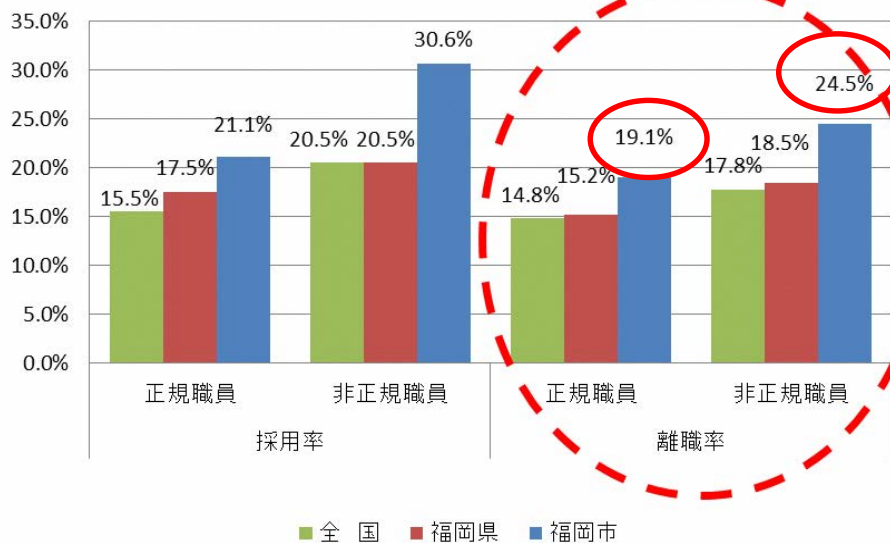
▼介護職における正規職員と非正規職員の割合



※全国データ:介護労働安定センター「平成29年度 介護労働実態調査結果」

全国・福岡県と比べ、福岡市の介護職の採用率・離職率は高い水準

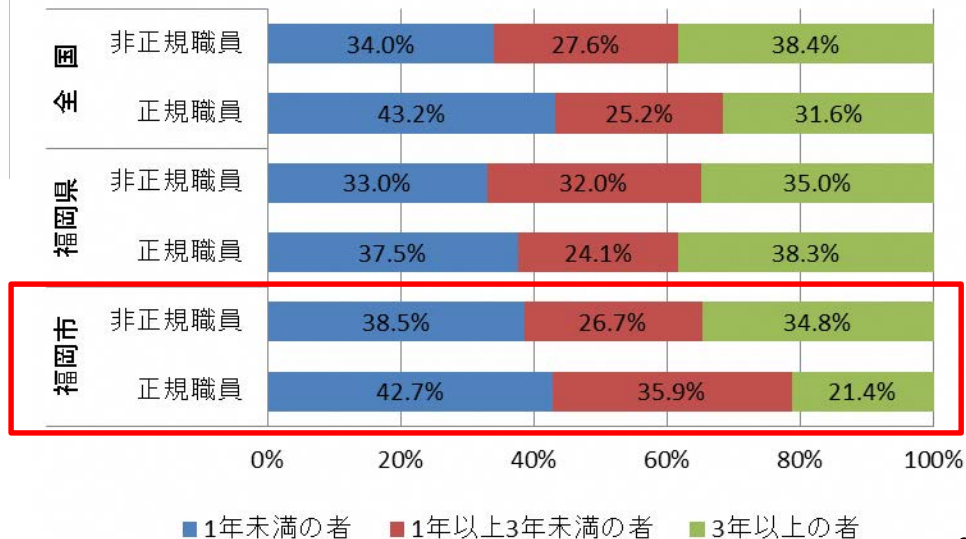
▼介護職における採用率と離職率



※全国、福岡県データ：
介護労働安定センター「平成29年度 介護労働実態調査結果」

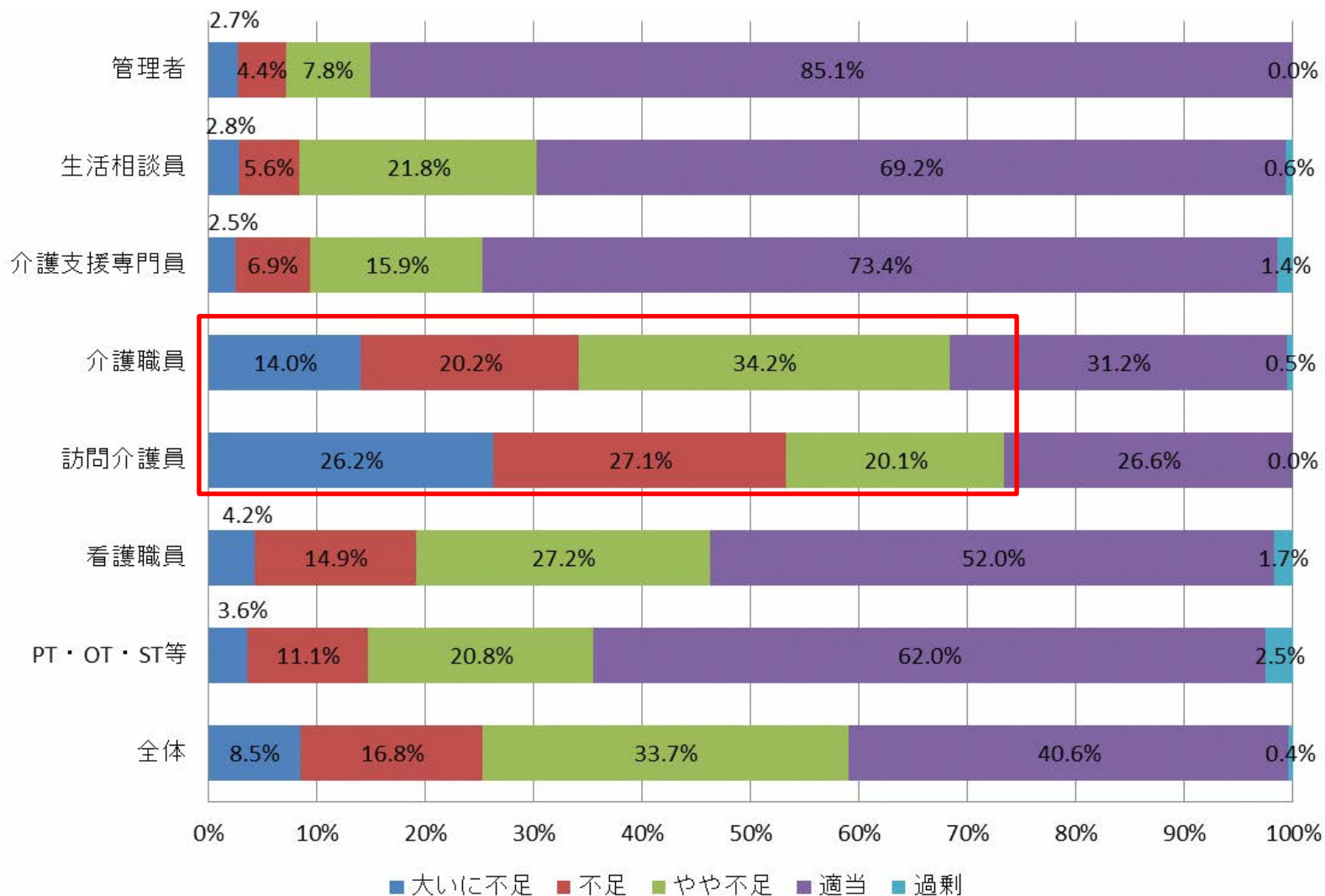
※採用率・離職率
=【1年間の採用者数又は離職者数】／【在籍者数】

▼介護職における1年間の離職者の勤務年数



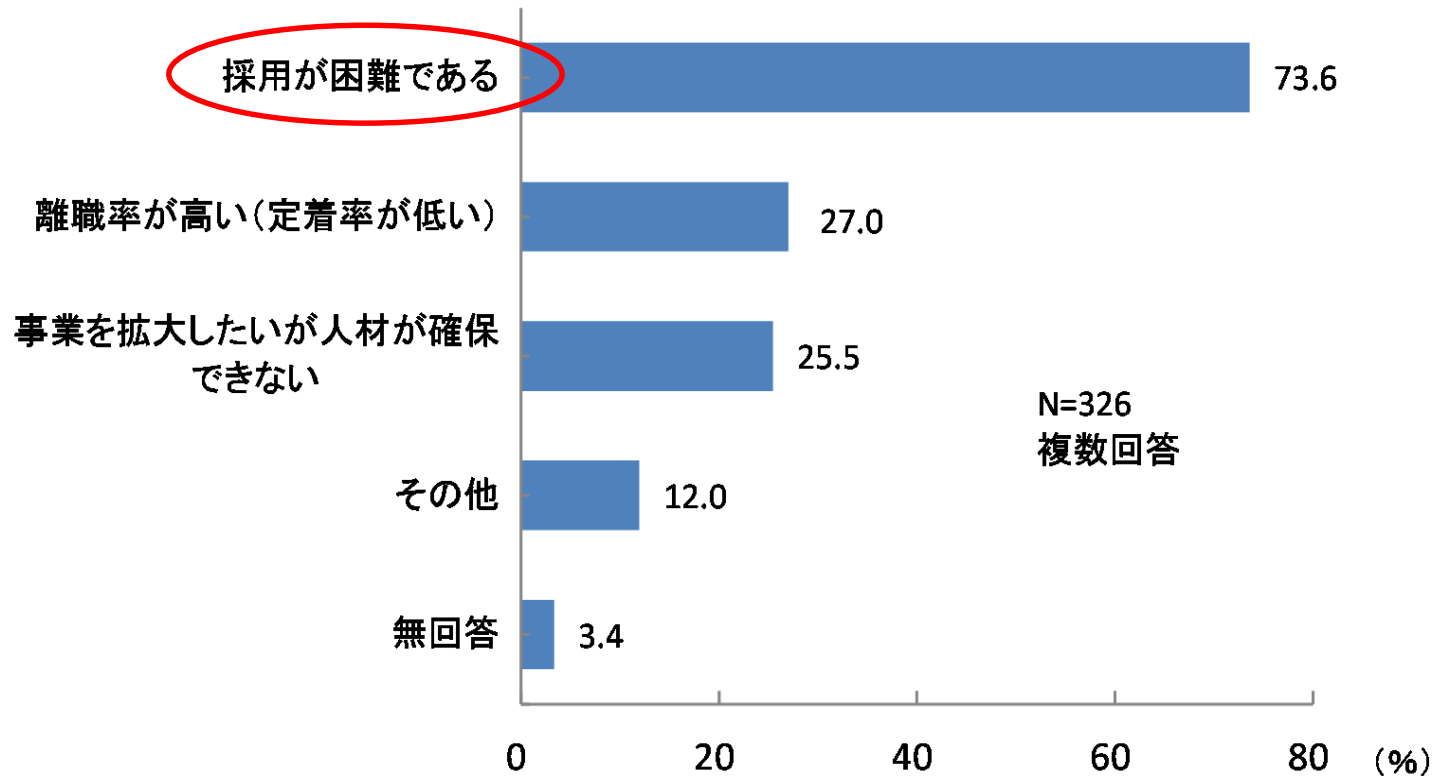
介護職員・訪問介護員で従業員の不足感が強い

▼従業員の過不足の状況



人材不足の理由は、採用困難が73.6%と最も高い

▼人材が不足している理由

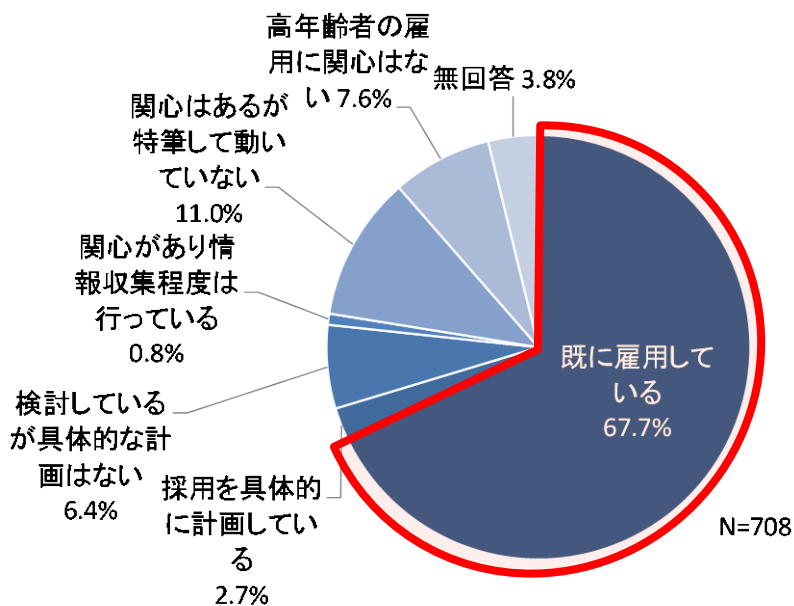


※従業員の過不足の状況について、全体の過不足状況を「大いに不足」「不足」「やや不足」のいずれかに○をつけた事業所が対象

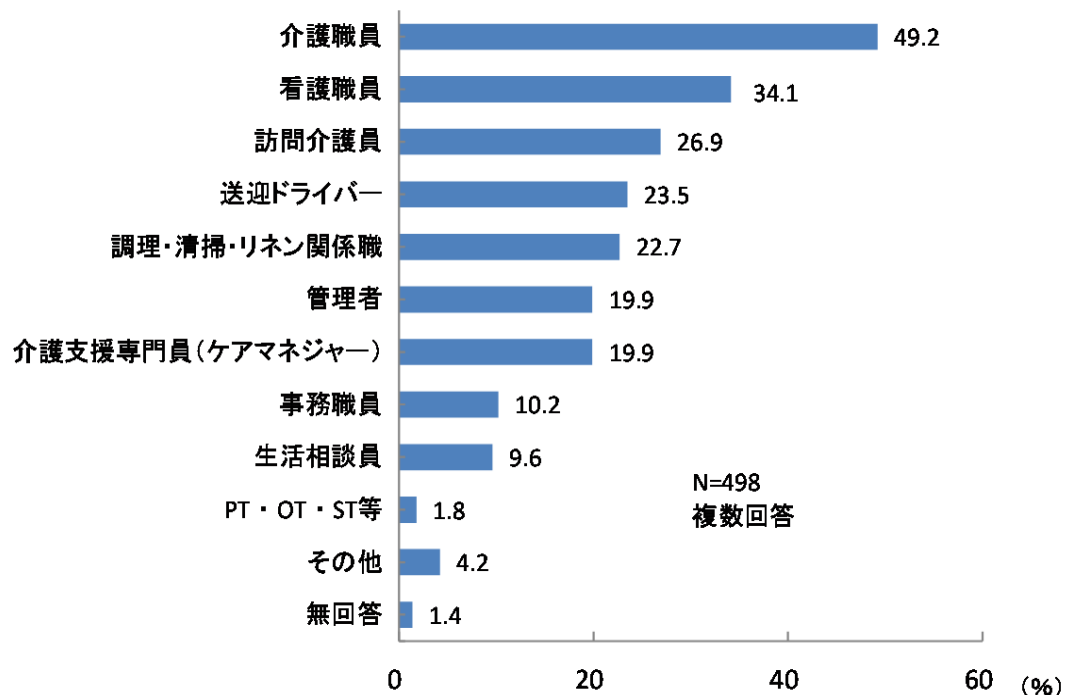
高年齢者をすでに雇用している事業所が67.7%

- 高年齢者を雇用している事業所の49.2%は「介護職員」を雇用。次いで「看護職員」、「訪問介護員」の順。
- 非専門職では、「送迎ドライバー」、「調理・清掃」等での雇用がある。

▼高年齢者雇用の状況



▼すでに雇用している高年齢者の職種

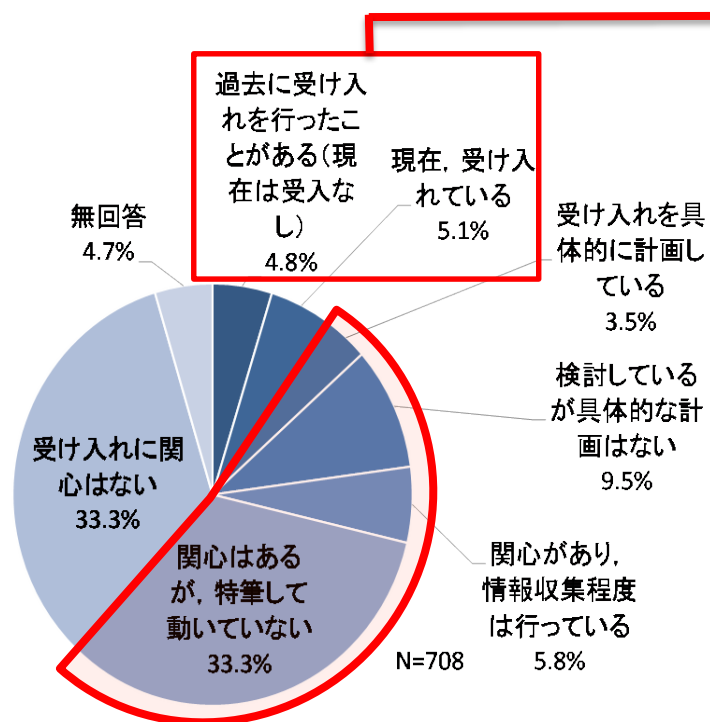


※高年齢者雇用の状況に関する問で「既に雇用している」、又は「採用を具体的に計画している」と回答した事業所が対象

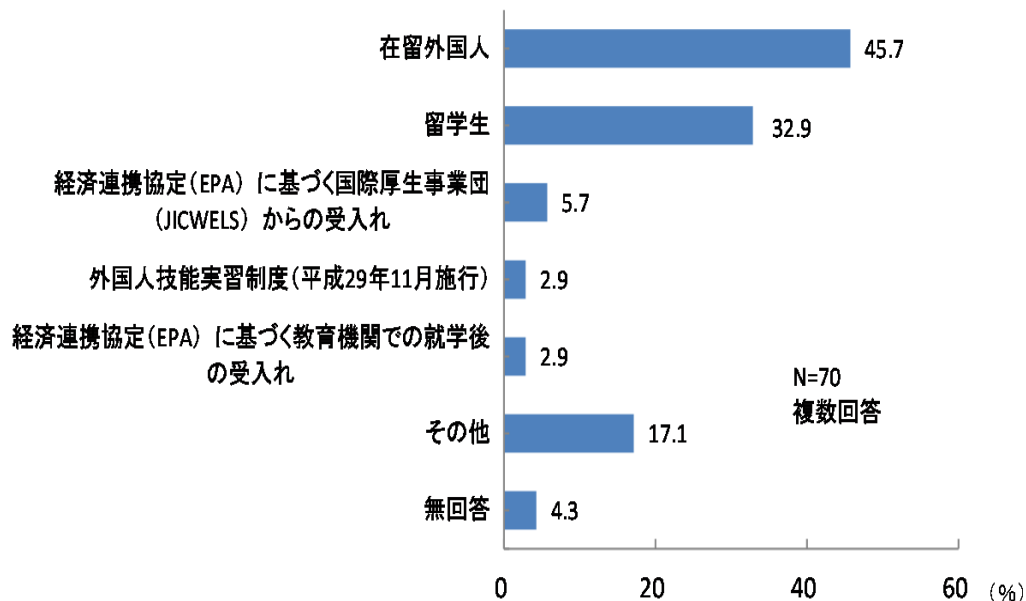
外国人介護人材を受入れたことがある事業所は約1割、受入れに関心があるか検討・計画中の事業所は合わせて52.1%

- 受入を行った国は、中国、フィリピン、韓国、ネパールの順で多く、在留外国人や留学生の受入が中心。

▼外国人介護人材の受入状況

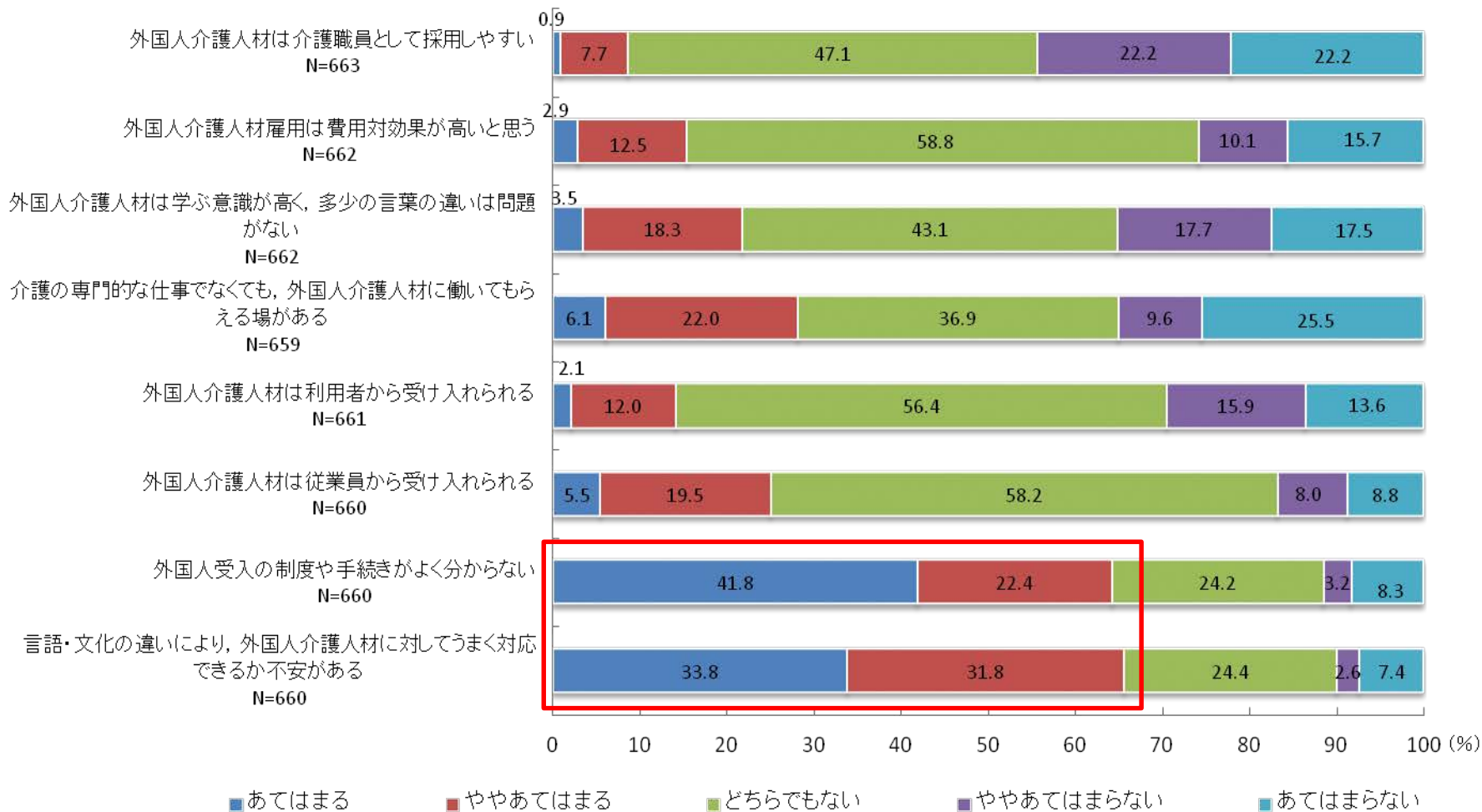


▼外国人の受入形態



外国人介護人材の受入では、制度や手続き、言語・文化の違いに不安を感じている事業所が多い

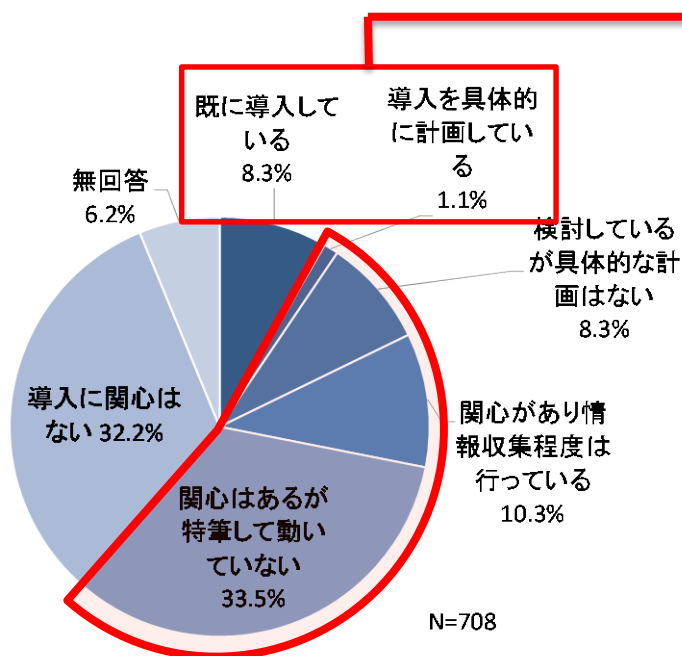
▼外国人介護人材に対する考え方



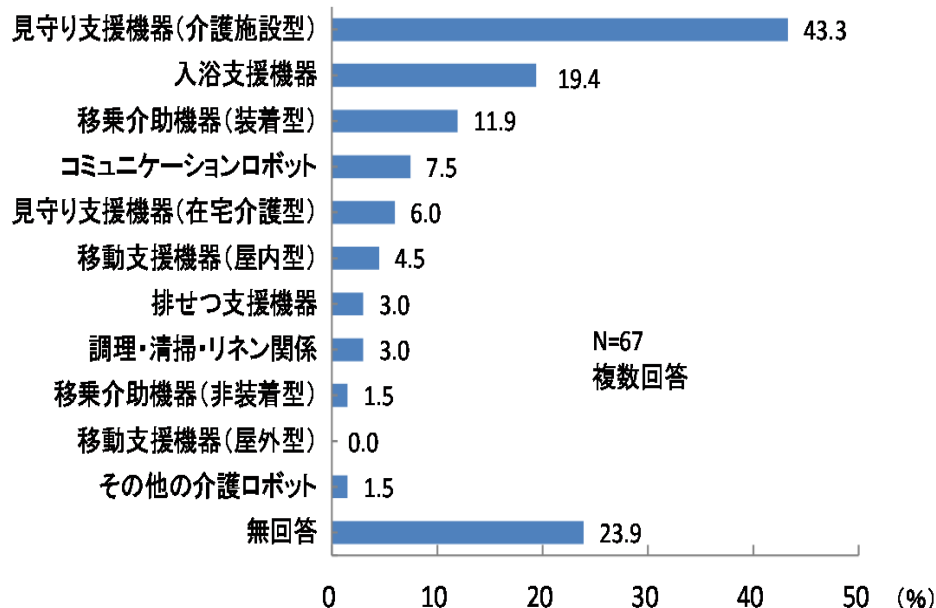
介護ロボット・ITの導入実績がある事業所は8.3%、導入に関心があるか検討・計画中の事業所は合わせて53.2%

- 介護ロボット・ITを導入もしくは導入を具体的に計画している事業所では、見守り支援機器(介護施設型)が最も多い。
- 介護ロボットにあたるものでは、入浴支援機器や移譲介助機器(装着型)が利用されている。

▼介護ロボット・ITの利用状況

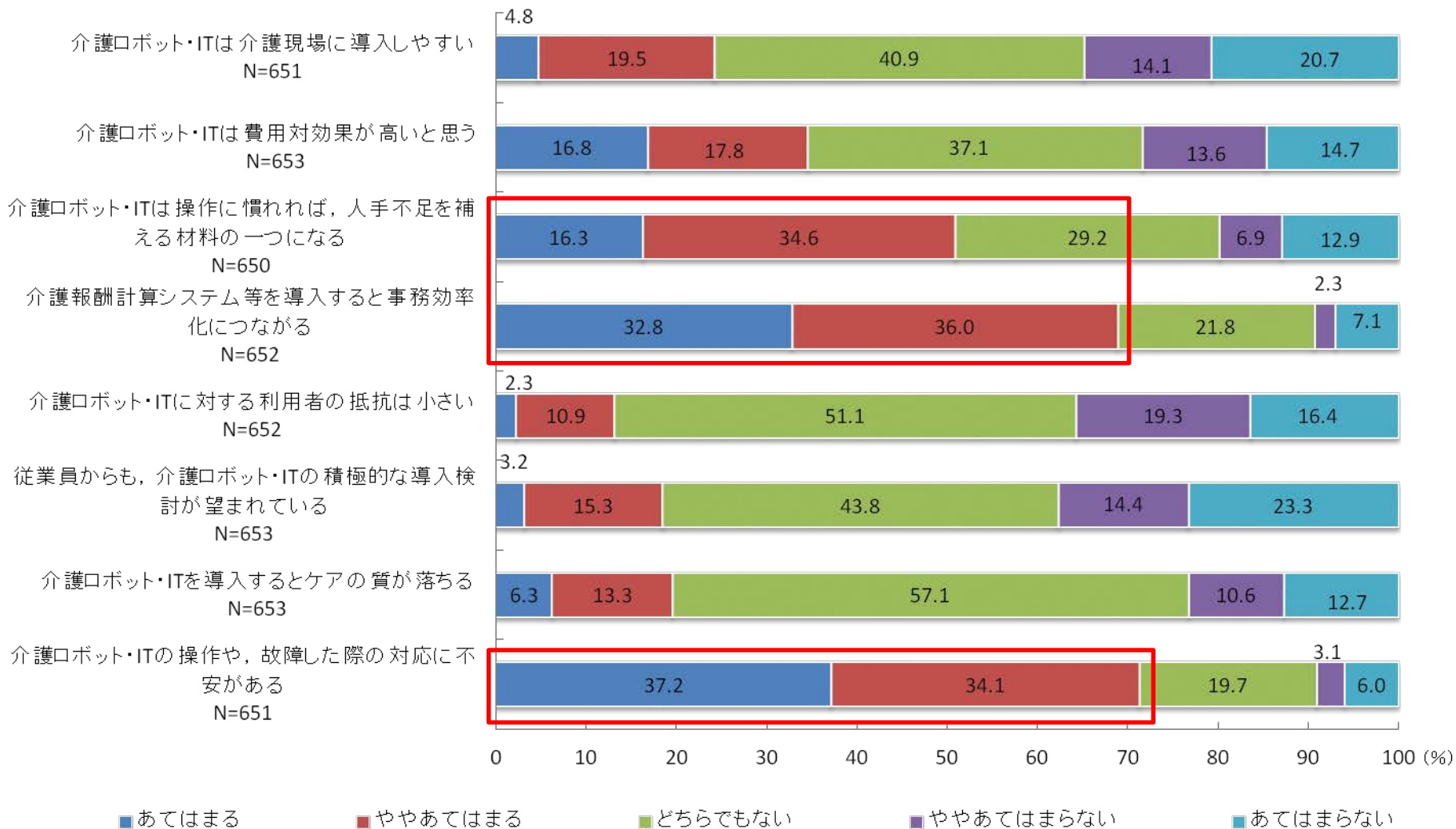


▼利用している機器



介護ロボット・IT導入に対して効率化への期待は高いが、 操作や故障への不安を感じている事業所が多い

▼介護ロボット・IT導入に対する考え方



市に求める支援策では、若年世代への啓発、潜在有資格者の再就業促進、キャリアアップ支援、全市キャンペーンなどが多い

▼介護人材の確保・育成・定着のために市に求める支援策

